

さいたま市見沼田園基本計画アクションプラン(平成29年度～令和3年度)
重点的・優先的に取り組む施策(37事業) 令和元年度取組実施状況・評価

No.	事業名	概要	令和元年度目標	令和元年度実施状況	達成度 (達成、おおむね 順調・遅れ)	備考 (遅れの理由など)	最終目標 (令和3年度末) (5か年累計)	(担当課室)
1	公開型緑地の整備	見沼代用水と一体となった斜面林を活用し、散策路や休憩施設などを備えた水辺緑地に親むることができる公開型緑地を整備します。	推進	自然緑地:2か所 特別緑地保全地区:6か所	おおむね順調		推進	(みどり推進課)
2	斜面林の保全	ボランティア活動など市民との協働による保全手法を構築します。	推進	5か所保全 みどり要護区4支部	おおむね順調		推進	(みどり推進課)
3	水辺のサポート制度	水と緑の空間を保全するため、市内の河川や遊水地などで環境美化活動を行う自治会や市民団体、企業等を支援します。	水辺のサポート制度の参加者:9,000名(平成29年度～令和元年度)	水辺のサポート制度の参加者:9,178名(平成29年度～令和元年度)(令和元年度:3,434人)	達成		参加者:12,800名(平成29年度～令和2年度)	(環境対策課)
4	水環境保全事業	さいたま市水環境プランに基づき、公共用水域の水質改善、地下水の涵養、雨水の有効利用、水害防止などの取り組みを進めます。	①河川調査地点数:23地点 ②公共用水域の水質環境基準達成率:99.5% ③浄化槽設置後の法定検査受検率:90.4% ④雨水貯留タンク設置件数(市補助対象):80件 【平成29年度までに達成済】 市内小学校への雨水貯留タンクの設置:104基	①河川調査地点数:23地点 ②公共用水域の水質環境基準達成率:98.8% ③浄化槽設置後の法定検査受検率:80.0% ④雨水貯留タンク設置件数(市補助対象):96件	おおむね順調		①河川調査地点数:23地点/年度 ②市内小学校への雨水貯留タンクの設置:104基(平成29年度)	(環境対策課)
5	自然環境保全事業	自然とふれあえる緑と水の空間の保全、再生、創出による、多様な生態系の保全を図るため、市民との協働による身近な自然環境の保全に向けた取り組みを推進します。	①特定外来生物(アライグマ等)被害に関する相談への対応率100% ②有害鳥獣(特定外来生物を除く)被害に関する相談への対応率100%	①特定外来生物(アライグマ等)被害に関する相談に対し、被害を軽減するための助言や調査・捕獲等を実施 対応率:100% ②有害鳥獣(特定外来生物を除く)被害に関する相談に対し、被害を軽減するための助言や調査・捕獲等を実施 対応率:100%	達成		①特定外来生物(アライグマ等)被害に関する相談への対応率100% ②有害鳥獣(特定外来生物を除く)被害に関する相談への対応率100% ※注1参照	(環境対策課)
6	農地流動化対策の推進	利用権設定による農地の質し借りを推進し、担い手不足による農地の荒廃を防止します。	利用権設定面積: 44.6ha(見沼田園地内)	利用権設定面積: 45.2ha(見沼田園地内)	達成		推進	(農業振興課) (農業政策課)
7	学校教育ファーム・市民農園整備事業	児童生徒が農業を体験できる学校教育ファームの実施や、市民が自然に親しみながら農業を体験できる市民農園の整備をします。	継続実施	学校教育ファーム事業「ふれあい・夢ファーム」実施校(見沼田園エリア内)7校	達成		学校教育ファーム事業「ふれあい・夢ファーム」実施校(見沼田園エリア内)27校(H26～H29累計)	(健康教育課)
			市民農園利用区画数2,700区画(令和2年度末)	市民農園利用区画数2,730区画	達成	市民農園利用区画数2,700区画(令和2年度末)	(農業政策課)	
8	遊休農地解消の推進	優良農地の確保・有効活用を図るため、遊休農地の発生防止・解消に向けた取り組みを行います。	遊休農地解消面積: 1.5ha/年(見沼田園地内)	遊休農地解消面積: 2.4ha/年(見沼田園地内)	達成		推進	(農業振興課)
9	農環境の保全と改善	「農業生産の場としての農地」を維持するために、優良農地の保全に向けた取り組みや生産性の向上のための改善を行います。	推進	多面的機能支援事業の実施(取組組織数)4地区(取組農地面積)82ha	おおむね順調		多面的機能支援事業の実施(取組組織数)5地区(取組農地面積)100ha	(農業環境整備課)
10	都市農業担い手育成事業	都市農業の充実を図るため、農業後継者の育成や地域の担い手を認定農業者として育成し、農業経営規模の拡大を促すとともに、持続可能な都市農業の発展を図ります。また、新規就農者が参入しやすい環境整備、就業に向けた情報発信、農業生産法人などの営農組織化の支援を行います。	新規就農者数(市全体):16人	新規就農者数(市全体):16人	達成		新規就農者総数(市全体):95人(平成26年度～令和2年度累計)	(農業政策課)
11	地産地消事業	農産物を市内で生産消費する仕組みを整備するとともに、消費者に安全・安心な農産物を供給するため、生産者に対する特別栽培農産物の生産を促します。また、市内の特色ある農産物を原料とした加工品を開発し、市のブランドとして育てます。	①特別栽培農産物数:279件 ②商品開発店舗数:21件(市全体)	①特別栽培農産物数:295件 ②商品開発店舗数:21件(市全体)	達成		(R2) ①特別栽培農産物数:283件 ②商品開発店舗数:24件(市全体) ※注1参照	(農業政策課)
12	農情報ガイドブックマップ作成事業	生産者、消費者、事業者が連携し市内で生産された農産物を市内で消費し、新鮮で安全・安心な農産物の生産と消費の拡大を図ります。市内産の農産物を消費者へ積極的にPRします。	農情報ガイドブック14,500部配布	農情報ガイドブック14,815部配布	達成		農情報ガイドブック22,500部配布(令和2年度) ※注1参照	(農業政策課)
13	食育推進事業	市民の心と身体の健康と、豊かな人間性、自然への感謝の気持ちを育むことと目指し、市民、地域、各種団体などと行政が協働し、食育に取り組めます。また、学校における食育の重要性をアピールするため、食育リーフレットなどによる啓発や食育研究指定校を毎年選出し、研究発表を行うほか、市内の地元シェフによる学校給食を実施するなど、食育の推進を図るとともに、地元生産者との情報交換会を各区で実施し、学校給食における地場産物の活用を推進します。	①食育研究指定校 新たに1校を指定 ②給食における県内地場産物活用率:30% ③給食における米飯の実施回数(3.5回/週) ④地元シェフによる学校給食を40校で実施	①食育研究指定校 新たに1校を指定 ②給食における県内地場産物活用率:28.2% ③給食における米飯の実施回数は3.7回/週 ④地元シェフによる学校給食を40校で実施	おおむね順調		推進	(健康教育課)
			市の食育ポータルサイト「さいたま市食育ナビ」による情報発信	市の食育ポータルサイト「さいたま市食育ナビ」による情報発信を行った。	達成	市の食育ポータルサイト「さいたま市食育ナビ」による情報発信	(健康増進課)	
14	食農教育の推進	市民が食を知り理解する食育や、次世代を担う子どもたちに食の大切さを知ってもらうための食農教育を進めるため、イベントや体験学習を通じた取り組みを関係機関と連携して実施します。	地場産農産物料理講習会開催	地場産農産物料理講習会開催(年5回)	達成		引き続き、地場産農産物料理講習会を開催する	(農業政策課)
15	価値と魅力の共有	農の持つ伝統的な文化や豊かな自然を都市住民に伝え、農のある暮らしの豊かさを共有できるように、PRなどの施策を実施します。	農業祭の開催	農業祭の開催	達成		農業の魅力を発信するイベントを実施する	(農業政策課)
16	歴史的・自然的資源の保存・整備事業	貴重な歴史・文化遺産を次世代へ継承するため、調査や指定などとして文化遺産の確保を進めます。また、県指定史跡馬場小室山遺跡などの歴史的資源やクマガイソウなどの自然的資源の保存・整備を実施していきます。	①歴史・文化遺産の調査 ②歴史的・自然的資源の保存のための調査	①天然記念物現況調査を実施した ②クマガイソウの株数調査や、クマガイソウ自生地、馬場小室山遺跡の竹の引きなど保全環境の整備を実施した	達成		①貴重な歴史・文化遺産の調査や指定の継続(市全体) ②歴史的・自然的資源の保存・整備検討の継続(市全体)	(文化財保護課)
17	歴史的資源の活用	貴重な歴史的資源である見沼通船堀や鈴木家住宅を始めとする見沼たんぼ周辺の文化財への案内看板を設置し、憩える場所として歴史・文化遺産の活用を図ります。	①鈴木家住宅附属建築物の公開 ②西緑通船堀再整備(詳細設計) ③東緑通船堀再整備(道路改修工事) ④見沼通船堀南門開閉実演の再開	①鈴木家住宅附属建築物の公開 ②西緑通船堀再整備(詳細設計) ③東緑通船堀再整備(道路改修工事) ④見沼通船堀南門開閉実演の再開	おおむね順調		①平成30年度末までに東緑通船堀再整備 ②令和3年度末までに西緑通船堀再整備	(文化財保護課)

さいたま市見沼田園基本計画アクションプラン(平成29年度～令和3年度)
重点的・優先的に取り組む施策(37事業) 令和元年度取組実施状況・評価

No.	事業名	概要	令和元年度目標	令和元年度実施状況	達成度 (達成、おおむね 順調・遅れ)	備考 (遅れの理由など)	最終目標 (令和3年度末) (5か年累計)	(担当課室)
14	加田屋敷地区自然環境公園整備事業	見沼田園の原風景とも言える加田屋敷地区の田んぼや高木林などは貴重な環境資源であることから、保全とともに緑の核となる整備を推進します。	関係機関協議	関係機関協議	達成		推進	(大宮聖苑管理事務所) (みどり推進課) (都市公園課) (農業政策課)
15	見沼通船堀公園整備事業	国指定史跡の見沼通船堀と周辺の斜面林を取り込み、見沼田園の環境に調和した、歴史と自然にふれあえる総合公園を整備します。	事業中(用地取得率95%) 水位観測・ボーリング調査	用地取得(用地取得率98%) 水位観測・ボーリング調査	達成		推進	(都市公園課)
20	ビューポイント等への休憩施設設置 (市民プロジェクト②)	市民が見沼田園の「歴史」や「豊かな自然環境」を感じ、憩える場所として見沼代用水や見沼通船堀沿いに休憩施設を増やします。	憩いの場の整備を継続する	ベンチ等設置場所の再検討	達成		憩いの場の整備を継続する	(見沼田園政策推進室)
21	見沼田園の散歩みち案内板・案内標識の設置 (市民プロジェクト②)	駅や公園などに見沼田園の魅力を紹介する案内板を設置するとともに、「見沼田園の散歩みち」のルート上の分岐等で分かりやすい箇所に案内標識を設置します。	案内板、案内標識の設置を継続する	案内板や案内標識(誘導サイン)を4箇所整備	達成		案内板、案内標識の設置を継続する	(見沼田園政策推進室)
22	見沼代用水管理用通路の安全な歩行空間の確保 (市民プロジェクト②)	散策環境の快適性・利便性の向上を図るため、見沼代用水管理用通路等において、安全な歩行空間を確保するための取り組みを推進します。	関係機関との協議及び実施に向けた検討	関係機関との協議及び実施に向けた検討	おおむね順調		見沼代用水管理用通路の一部止め設置に係る関係機関との協議を継続し、実施に向けた検討を行う	(見沼田園政策推進室)
23	見沼・さき山交流ひろばの活用 (市民プロジェクト③)	平成28年度創設された情報発信や休憩、農産物直売等の機能を果たした新たな交流の場「見沼・さき山交流ひろば」の、運営補助やイベントの開催、交流拠点のサテライト施設の整備を行います。	①見沼・さき山交流ひろば参加人数 約2,700人 ②サテライト施設整備に向けた運営実験の実施	①見沼・さき山交流ひろば参加人数 3,372人 ②見沼田園の市民団体や農家と都市住民の交流の機会を増やすため、出張型のプログラムを実施する「サテライト企画」の運営実験を実施	達成		①見沼・さき山交流ひろば参加人数 約3,000人(令和2年度) ②見沼・さき山交流ひろばの交流拠点のサテライト施設を1箇所整備	(見沼田園政策推進室)
24	見沼田園のPR・情報発信 (市民プロジェクト①)	見沼田園への優待取扱いや観光施設に設置した、どの場所も見沼田園のPR・情報発信の充実を図るため、見沼たんぼのホームページや見どころガイド、PRビデオを活用し、市内外へ見沼田園の情報や魅力を発信していきます。また、見沼田園を活用した観光ルートづくりを行います。	見沼たんぼ見どころガイド: ①22,000部/年発行 ②配布箇所数:138箇所 ③ホームページアクセス数:720,000件(累計) ④見沼田園を活用した観光ルートのマップ等の作成・配布	見沼たんぼ見どころガイド: ①22,000部/年発行 ②配布箇所数:138箇所 ③ホームページアクセス数:785,263件(累計) ④大学生が提案する見沼田園の観光ルートを見沼たんぼ見どころガイドに掲載し、配布した	達成		見沼たんぼ見どころガイド ①22,000部/年発行 ②配布箇所数:120箇所 ③ホームページアクセス数:900,000件(累計) ④観光ルートマップ等の作成と配布(令和元年度)	(見沼田園政策推進室) (観光国際課)
25	小・中学校における農業体験の推進	市内小・中学校の児童生徒を対象に、田植え・稲刈り等の農業体験を通して、食の大切さや農業理解を深めてもらうための農業教育を推進します。	実施学校数 38校(市全体)	実施学校数 35校(市全体)	おおむね順調		40校(令和2年度)	(農業政策課)
26	環境教育推進事業(環境教育資料作成)	環境教育資料を作成し、市立各小・中学校での環境教育における活用を通して、児童生徒が環境に対する理解を深めるとともに、環境への責任ある行動がとれるようにします。	中学校用環境教育資料「けやき」の改訂をする	中学校用環境教育資料「けやき」を3000冊作成し、市立中学校58校、中等教育学校1校へ80冊ずつ配布した	達成		環境教育資料(中学校用)の作成および改訂 環境教育資料(小学校用)の改訂	(指導1課)
27	コミュニティサイクルの活用	観光交流の促進に向け、来訪者の回遊性向上を図るため、見沼田園への優待取扱いや観光施設に設置した、どの場所でも貸出・返却できる「さいたま市コミュニティサイクル」の活用を図ります。	サイクリングマップ(緑区周辺)の作成	見沼たんぼ・浦和公園・東浦和駅周辺サイクリングマップを作成	達成	今年度、シェアサイクルの本格導入に併せて、コミュニティサイクルからシェアサイクルへの移行に向けた検討を行っている。	さいたま市コミュニティサイクルWEBサイトやサイクルポート等にて、見沼田園内イベントや季節の見どころ等の情報発信を実施	(自転車まちづくり推進課)
28	見沼散策の拠点整備 (市民プロジェクト②)	地域住民と協働で県の公有地の活用方法を検討したワークショップの結果を踏まえ、(仮称)三崎広場を整備します。	基盤整備	基盤整備を行った	達成		見沼田園内に散策の拠点を1か所整備する	(見沼田園政策推進室)
29	環境広場の公園化に向けた整備	さいたま市の最終処分場として、平成8年から一般廃棄物の埋立を行っている「環境広場」については、現在も埋立処分を継続していますが、埋立の終了後は埋立地を公園として整備することとなります。このため、公園整備の具体的な手続き等について、関係課所と検討を行います。	埋立業務を継続	埋立業務を継続	達成		埋立業務の終了及び公園化に向けた埋立跡地整備の検討	(環境施設管理課)
30	見沼たんぼ採田園の活用(サイクルサポート見沼たんぼプロジェクトの推進) ※注2参照 (市民プロジェクト②)	市民と行政が協働して、見沼たんぼをステージとした地域資源として、見沼たんぼをPRするイベントとして、「さいたま市スポーツコミッション」を組織し日本一となった採田園の更なる延長に取り組めます。	サポーター制度の運用に向けて運営実験等の実施	本格導入に向けた勉強会を行った	達成	台風被害を受けた採田園の復旧対応が多発発生し、新規植樹が出来なかつたため	サポーター制度の運用開始 毎年200mの延長(令和2年度)	(見沼田園政策推進室)
31	農業交流施設の整備	地産地消の推進のため、農産物直売所、農業研修施設などの施設を軸に、市民農園や観光農園等と連携した、農業交流施設を整備します。	施設整備推進ソフト事業実施	施設整備推進ソフト事業実施	達成		農業交流ソフト事業基本設計・実施設計	(農業政策課)
32	(仮称)セントラルパーク整備事業	見沼田園の自然・歴史・文化を次世代に引き継ぐとともに、広域的な防災拠点の整備を行います。	農振農用地区域除外の申出	令和元9月に申出書を提出	達成		推進	(都市公園課)
33	体験型観光農園の推進	農業者による見沼の自然や農をPRするイベントの開催や、観光農園や栽培収穫体験農園の開設を支援します。	農園開設3か所(累計12か所)	農園開設3か所(累計12か所)	達成		観光農園・栽培収穫体験農園18か所(令和2年度)	(農業政策課)
34	サイクリングコースの環境整備	見沼代用水東縁の緑のヘルシーロードなどを活用し、市内の豊かな自然や地域資源を活かした、サイクリングを楽しむレクリエーションルートを設定し、サイクリングの安全性、快適性を高めるための環境整備を行います。	レクリエーションルート(緑のヘルシーロード)の環境整備	緑のヘルシーロードにおいて、サイクリング情報(サイクリングマップ、サイクルサポート施設)をお知らせする2次元バーコードを掲示した案内板を2箇所設置	達成		令和2年度までに整備	(自転車まちづくり推進課)
35	サイクルサポート施設の認定・設置	レクリエーションルートを沿道などで、サイクリストが利用するための、サイクルサポート施設の認定・設置を検討します。自転車専用ラックや、トイレ、空気入れなど、ニーズに応じた設備の導入を行います。	サイクルサポート施設の募集及び認定を実施 7施設の認定	サイクルサポート施設を募集し、サイクリングロード周辺の民間施設を中心に7施設を認定	達成		サイクルサポート施設の募集及び認定を実施 7施設の認定 ※注1参照	(自転車まちづくり推進課)
36	さいたまマーチ～見沼マーチ～見沼マーチマーチ	見沼たんぼの自然環境や地域資源を広く紹介するとともに、自然に親しみ、豊かな心と身体を健康づくりを目指す「マーチ」を事務局とするさいたまマーチ実行委員会にて開催します。	参加者数 9,000人	中止	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催中止	参加者数 10,000人(令和2年度)	(スポーツ政策室)
37	環境教育の推進(生きものとのふれあい)	見沼たんぼなど身近な環境に生息する動植物や生物多様性など、自然や環境について学び、実際に生きものとのふれあい体験を通して自然環境への関心を高めるなど、環境教育の推進に努めます。	ヤゴの救出作戦を15校以上、出前講座とセットで2校以上で開催	ヤゴの救出作戦を23校で実施、出前講座とセットで3校で開催	達成		ヤゴの救出作戦を15校以上出前講座とセットで2校以上	(大宮南浄化センター)

※注1 No.5、11、12、35については、他計画との整合性を図るために、下線部について目標設定を見直した
※注2 No.30については、他計画との整合性を図るために、下線部について事業概要や目標について新たに追加した
※注3 「市民プロジェクト」とは、地区・分野を横断しアクションプラン推進の牽引役となる事業で、①地域資源情報発信、②見沼散策環境向上、③見沼・さき山交流ひろばの活用、の3つのプロジェクトを位置づけている